
開講科目名：民法研究Ⅰ（4単位）

開設年次：1年 2年 3年 4年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：永沼 淳子

《授業の概要》

【授業の概要】

契約・消費者・家族に係わる問題領域の重要な論点を取り上げて講義する。民法が規律の対象とする日常生活では消費者契約が取引の中核をなし、家族が消費と再生産の単位であることを考えると、これらの領域は密接な関連性をもっている（いわば「生活民法」として）。

とくに、昭和30年代から顕現化した消費者問題の多くが、民法の基本的な原理と係わっており、しかも、消費者保護を目的とした消費者契約法や割賦販売法・特定商取引法等各種の特別法・個別法が、民法の基本的な法理論を実質的に修正するかのような内容をもつことも少なくなく、民法上の効果に影響を与えている。こうした認識に立って、民法と消費者保護との係わり方を検討し、消費者保護に十分対応し切れていない現行契約法の伝統的な法理論の問題点と契約の適正化をふまえた新しい法理論について考察する。具体的には、判例・学説の検討および消費者問題の現実と要因にもとづく課題を明らかにし、社会の変化に応じた現代的な法理論の構築を考究する。なお、提案されている「債権法改正の基本方針」についても、検討したい。

さらに、「生活民法」の観点から、家族法、とくに財産秩序の安定性と密接な係わりをもつ相続を中心に、今日の問題を取り上げて検討する。

【授業の内容】

1 民法と消費者保護

（1）法による消費者保護の必要性（消費者問題の顕現化と法的対応）

（2）消費者法の意義

（3）民法と消費者法との関係

2 契約の意義と拘束力

（1）契約自由の原則と消費者契約

（2）約款の問題

（3）契約の成立要件と有効要件

3 契約の主体に係わる法律問題

（1）制限能力者（成年後見制度）

（2）消費者と事業者

（3）名義冒用・名義貸し（判例と学説の動向）

4 消費者契約と契約締結過程に係わる法律問題

（1）契約締結上の過失、説明・情報提供義務、交渉不当破棄

判例研究：

不動産売買における説明義務（東京高判平11.9.8判

時1710号

110頁）

契約準備段階の過失（最判昭59.9.18判時1137号51

頁）な

ど

（2）契約の不成立

（3）契約の効力1（信義則違反、公序良俗違反、錯誤、詐欺・強迫等による無効と取

消）

判例研究：

所有権留保売主の地位（最判昭50.2.28民集29巻2号

193頁）

税負担の錯誤と財産分与契約の無効（最判平元9.14

家月41巻

11号75頁）など

（4）契約の効力2（誤認・困惑による取消、消費者契約法4条～7条）

（5）クーリング・オフと契約解除

5 契約の内容に係わる法律問題

（1）適合性（公序良俗論再考と消費者公序論）

（2）不当条項の無効（消費者契約法8条～10条）

ページ(1)

- (3) 利息・違約金
- (4) クレジットと抗弁の対抗
- 6 契約の履行に係わる法律問題
- 7 家族法の今日的課題
 - (1) 夫婦別産制と課税単位、離婚に伴う財産分与と課税問題
判例研究：
夫婦財産契約と所得の帰属（東京地判昭63.5.16判時
87頁）など
 - (2) 「相続させる」遺言（判例研究を含む）など

1281号

【評価方法】

試験またはレポート提出により成績評価する。

《テキスト》

未定。

《参考書》

適宜指示する。